Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-09

# なぜ文在寅は「発言」しないのか : 冷静かつ合理的な戦略のために必要な思考（特集 亡国の韓国海軍）

木村, 幹

(Citation)
Voice,495:112-119

(Issue Date)
2019-03

(Resource Type)
article

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/90006524

特集

亡国の韓国海軍

# なぜ文在寅は「発言」しないのか

## 冷静かつ合理的な戦略のために必要な思考

木村 幹（神戸大学教授）

1966年、大阪府生まれ。専門は比較政治学、朝鮮半島地域研究。著書に「朝鮮半島をどう見るか」（集英社新書）、「韓国現代史-大統領たちの栄光と蹉跌」（中公新書）、「朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識」（アジア・太平洋賞、ミネルヴァ書房、以下同）、「韓国における「権威主義的」体制の成立」（サントリー学芸賞）、「日韓歴史認識問題とは何か」（読売・吉野作造賞）など。

### 急速に悪化し続ける日韓関係

筆者が前回本誌に原稿を寄せたのは昨年（二〇一八年）十月半ばのことである（同年十二月号「なぜ対日政策が『雑』なのか」）。そこで書いたのは、次のようなことだった。

本誌をはじめとした日本の各種メディアでは、われわれ専門家の理解とは異なる固有の――そして著しく根拠を欠いた――嫌韓言説が独り歩きしている。その代表的なものが、「韓国の政治家は自らの人気取りのために日本を批判する『反日政策』を取っている」という言説である。見落とされているのは、たとえば李明博政権期や盧武鉉政権期とは異なり、現在の韓国においては対日政策に関わる何らかのイシューを提起してもそれだけで政府や与党の支持率が動くことはほとんどなくなっている、ということだ。

そしてそれは、日本に強硬な姿勢を取る場合も、融和姿勢を取る場合も変わらない。「『反日政策』を取って人気取り」をすることはいまの韓国では不可能であり、故に政治家たちにそのインセンティブは存在しない。

当然、そのことは韓国の人びとも知っているから、韓国の政治家が、「韓国の政治家は自らの人気取りのために日本を批判する『反日政策』を取っている」と考えるのは合理的ではない。

続いて述べたのは、このような韓国の状況を生み出しているのは、韓国における日本の重要性の著しい低下であり、またその結果としての対日関係への関心の全般的な低下だ、ということであった。

韓国における日本の重要性の低下は経済面のみならず、安全保障面にも及んでいる。このような韓国における対日関係の低下は、韓国社会において人びとが対日関係の改善に乗り出すインセンティブを小さなものとさせる効果をもっており、結果、両国間の紛争がいったん勃発すると誰もその「火消し」に入らず、ずるずると長期化する状況が生まれている。

そしてその原稿を寄せてからおよそ三カ月。日韓関係は急速な悪化を続けている。

徴用工裁判やレーダー照射問題等、立て続けに起こる韓国発の事案は日本側を大きく刺激することとなり、世論は大きく悪化することとなっている。そして当然、そこではさまざまな観測や憶測が生まれている。ここではそのいくつかについて検討してみることにしよう。

まず検討の素材に上げるのは、先に挙げた拙稿と正面からぶつかる議論である。すなわち「やはり支持率低下に苦しむ文在寅は、その底上げのためについに本格的な反日攻勢に乗り出したのだ」という議論である。

旭日旗問題から相次ぐ徴用工関係の判決、そしてレーダー照射問題、ここまで議論が相次ぐ状況になると、そこに「政権の意図」を見たくなる気持ちはわからなくはない。とはいえ、この議論が成立するためにはいくつかの前提が必要となる。

前提の第一は、そもそも文在寅の支持率は、早急に底上げを必要とするほど低下しているのか、ということである。結論からいえば、この点については、前稿で取り上げた三カ月前と大きく変わらない状況が依然続いている。たとえば、グラフ1はリアルメーターという調査会社による就任以降の文在寅の支持率を示したものである。この調査によると、一月第三週の文在寅の支持率は四九・四%。就任時の八〇%を超える支持率から比べると落ちてはいるが、特段に低い数字だということはできない。同じ一月の安倍内閣支持率は四三%（NHK）だから、日本の内閣支持率をむしろ大きく上回る形となっている。

歴代政権との比較でも、文在寅政権の支持率の高止まり状況は同様である。韓国ギャラップの調査によれば、大統領就任二年目第3四半期の文在寅の支持率は五五%。グラフ2で明らかなように、その数字は依然、一九

八七年の民主化以後の歴代政権の最高値を更新し続ける形となっている。

大統領制を採用し、解散総選挙が存在しない韓国において、次に予定されている大型国政選挙は来年二〇二〇年春の国会議員選挙である。政党間で争われるこの選挙において重要な政党支持率の推移はグラフ3のようになっている。やはり一月第三週現在で、進歩系の与党「共に民主党」の支持率は四〇・七%。対する保守系の野党「自由韓国党」の支持率は二四・八%にしかすぎないから、「仮に」このままの状況が維持できれば、国会議員選挙での与党はほぼ確実だといえる。

結局、文在寅政権は少なくともその支持率は、ある程度の低下を見せてはいても、危機的水準にあるとは到底いうことができない。

## 最大の特徴である「消極的姿勢」

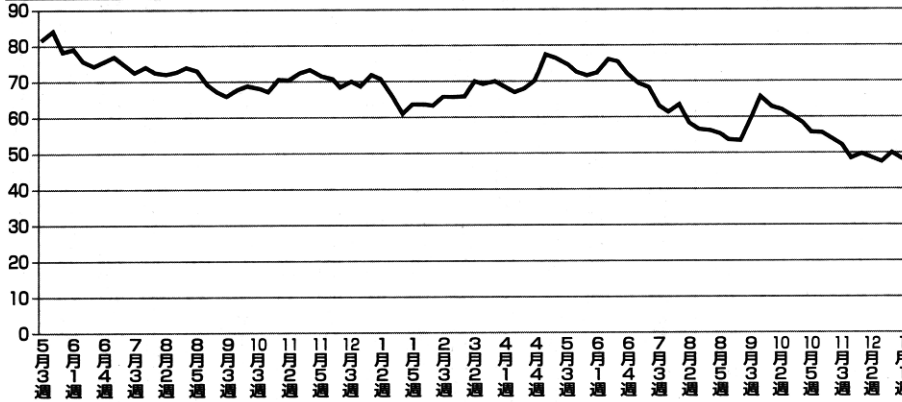
それでは続く第二の前提はどうなるだろうか。それは、そもそも彼らは自らの対日政策の成果を国民に訴えているのか、どうかである。

その理屈はこうだ。「仮に」文在寅政権が支持率底上げのために、反日政策を意図的に展開しているなら、彼らは自らの政策を進んで国民に誇示する必要がある。なぜなら、そうでなければ国民には一連の事件が政権上層部による意図的な選択として行なわれたものか、たんに裁判所や軍部が独自に判断した結果なのか判断できないからにほかならない。そしてだからこそ、歴代の韓国大統領は政府が対日強硬策を取る際には、自ら積極的にこれに言及するのが常だった。

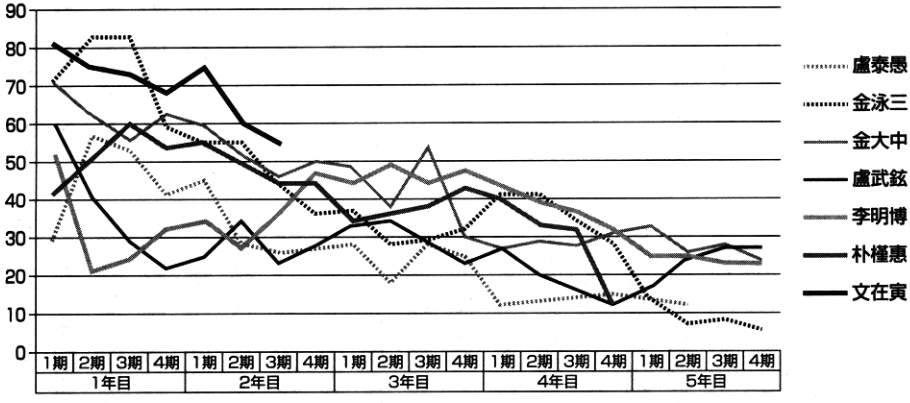
たとえば、二〇〇六年、日本政府が竹島近海に調査船派遣を計画したとき、当時の盧武鉉大統領は自らこれに強硬に対処する旨を明言し、日韓関係は一挙に緊迫した。二〇一二年には李明博が自ら竹島に上陸し、直後に「日王（天皇）が韓国に来たければ独立運動家に謝罪せよ」と述べることで、日本の対韓国感情は急速に冷え込んだことはよく知られている。

そして、これら一連の大統領等の言動により、彼らの支持率は一時的にではあったものの、一定の上昇を見ることになっている。対日関係について積極的に発言したことにおいては二〇一三年に大統領に就任した朴槿恵も同様だった。彼女が繰り返し進んで慰安婦問題について言及し、その結果、当時の日韓両国が首脳会談すらままならなくなったことは依然、われわれの記憶に新しい。

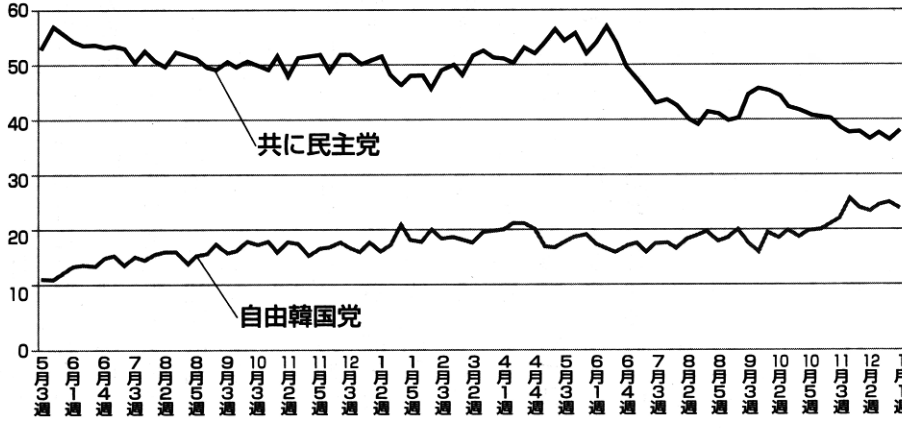
## グラフ1 文在寅の支持率推移（リアルメーター調べ）




## グラフ2 韓国歴代大統領の支持率比較（韓国ギャラップ）




## グラフ3 与党「共に民主党」と野党「自由韓国党」の支持率推移



このような歴代大統領と比べたとき、文在寅の対日政策に関わるパフォーマンスはきわめて特異だといえる。

最大の特徴は、対日関係に関わる消極的な発言姿勢である。たとえば、昨年十月三十日に、韓国大法院によるいわゆる「徴用工」等に関わる判決が出て以来、文在寅はこの問題について二度しか発言を行なっていない。

一度目は、判決から一カ月以上を経た十二月二日、G20のためのアルゼンチン訪問を終え、ニュージーランドへと向かう機中にて韓国人記者からの質問に答えたものであるが、ここで文在寅は「朝鮮半島の非核化や平和プロセスにおいても、日本の協力が必要だ」「(歴史問題と安保分野などの協力を分けて対応する)ツートラックで協力関係を続けていくべきだ」との日韓関係に関わる基本的見解を繰り返したに留まった。

## ハプニングゆえの年頭記者会見での発言

文在寅の対日関係に関わる消極的な発言姿勢がさらに顕著になったのは、今年一月十日における年頭記者会見においてであった。

韓国の歴代大統領は新しい年が明けてしばらくしてから、その年の抱負を述べる年頭記者会見を行なうのを通例としている。昨年二〇一八年のやはり一月十日に行なわれた年頭記者会見にて文在寅は、前日に発表された慰安婦合意に関わる新方針について触れている。だからこそ、日本メディアの多くが、この記者会見にて文在寅が、徴用工問題やレーダー照射問題等、対日関係に関わる課題について何を発言するのかを固唾を飲んで見守ったのはある程度当然のことといえた。

しかしながら、今年の記者会見は日本メディアの期待とは大きく異なるものとなった。まず、文在寅は記者会見冒頭の演説の大部分を国内問題に費やし、残る部分で南北関係について触れた。つまり、文在寅はここで対日関係について何も述べなかったわけである。続く記者との応答の時間においても、「外交と安全保障問題」に関わる時間帯で文在寅が発言を許した外国人記者は——この記者会見では、アメリカ大統領の記者会見同様、大統領が自ら質問者を指名した——アメリカ人記者と中国人記者だけであり、質問の機会を求める日本人記者の存在を無視してみせた。

対日関係に関わる質問は、米中両国の記者からはもちろん、韓国人記者からも出なかったから、本来なら続いて「国内問題」に関わる時間帯に移った段階で、文在寅

は対日問題について何も発言せずに記者会見を終えるはずだった。当然、発言がなければ記事にすることは難しく、多くの日本メディアの特派員はここで頭を抱えることになっただろう。

それにもかかわらず、翌日の日本メディアが一斉に「文大統領が日本批判」と報じることができたのは、一つのハプニングのためだった。

「国内問題」に関わる質問部分を終えるに当たって文在寅は、長い時間、韓国メディアのみを相手に話していたことを詫びるかのような形で、「外国メディアも国内問題について質問がありますか」と唐突に語り掛けた。そして文在寅は一人の記者を自ら指さし質問を求めた。ハプニングが起こったのはこの瞬間だった。なぜなら、記者会見にてマイクを渡す係員が、文在寅が指名した記者の前に座っていた、勢いよく手を挙げ続ける男性に間違ってマイクを渡してしまったからである。

マイクを得て立ち上がったのはNHKの記者であり、彼は満面の笑みで徴用工問題に関する質問を切り出した。国内問題に関わる質問の時間帯に、強引なパフォーマンスでマイクを奪い取り、関係のない日韓関係について質問するという、この一記者の掟破りの行動に、文在寅が苦虫を噛み潰したかのように絞り出した内容こそ、日本メディアが大々的に報道した文在寅の発言にほかならなかった。

## 国際メディアの関心は南北関係

このような一連の展開において明らかなのは、文在寅政権には対日関係について発言し、国民に対して積極的にアピールしようとする意図は皆無だったことである。

そしてそれには理由があった。それは韓国のみならず、アメリカや中国といった日本以外の諸国のメディアもまた、今日の日韓関係に関わる事象に大きな関心を有していないからである。

事実、この日の記者会見のあと、対日関係に関わる部分を大きく報じたのは、日本メディアだけだった。韓国メディアの圧倒的関心は大統領が触れた国内問題への対応にあり、また日本以外の国際メディアの関心は南北関係に集中した。そしてそれは当然であった。文在寅が年頭記者会見を行なった同じ日、北朝鮮の金正恩は中国訪問の最中にあり、ここで韓国大統領が米朝交渉の行方にいかなる展望を示すかは、のちの展開を予想する上できわめて重要だったからである。

さらにいえば、このような国際メディアの日韓関係への関心の低さはこの日の記者会見においてのみ見られたものではなかった。

たとえば、この時期、日韓両国で激しく議論されているレーダー照射問題について見てみれば、国際メディアの関心の低さは明瞭である。世界最大の記事データベースであるLexis Advanceによれば、事件の発生後、レーダー照射問題について駆逐艦や哨戒機についてまで触れて具体的に報じた新聞記事は、世界全体でわずか五〇件。大半は、日本、韓国、そして中国をはじめとするアジア諸国の新聞社の記事である。

欧米の主要紙の報道のなかではイギリスの『インディペンデント』の報道が唯一の例であり、アメリカの新聞に至っては、このデータベースに掲載されている範囲においては、『ワシントン・ポスト』や『ニューヨーク・タイムズ』といった主要紙はもちろん、地方紙を含めてもこの問題について報じていない。

文在寅の対日関係に対する消極的な発言姿勢はこのような韓国や、日本以外の国々の対日関係に対する無関心の上に支えられている。だからこそ、レーダー照射問題について前面に立つのは、大統領や国防部長官という政府首脳ではなく、「国防部のスポークスマン」といった比較的低位の人びとが担う仕事となっている。

## 冷静かつ合理的戦略を立てよ

重要なのは、このように今日の日韓関係をめぐる状況が日本国内の議論とはまったく異なる雰囲気のなかで展開されていることである。

日本国内の議論における事実誤認は韓国国内をめぐる状況に関してもある。たとえば、日本国内には「文在寅政権のあいだは、韓国とは交渉できない」という声が出ている。背景にあるのは、「文在寅政権は左派政権であり、左派政権は反日だ」という単純化された理解であろう。そこには依然、保守派の政権ができれば、日韓関係が改善するであろう、という期待が存在し、時に文在寅政権を批判する保守派政治家や言論人の発言が大きく報道されることになる。

しかし、それでは本当に韓国国内において、左右のあいだで対日政策に関わる選好の違いがあるのであろうか。

この点については、再び韓国の世論調査会社リアルメーターのデータが参考になる。レーダー照射問題について尋ねた世論調査の結果は、「もっと強硬に対処すべき

だ」と答えた人が四五・六%、「現在の対応で良い」三七・六%、そして「対応を自制すべきだ」と答えた人が一二・五%になっている。このことが意味するのは、韓国人は全体としてこの問題でより強い対応を求めており、文在寅政権の対応は必ずしも支持されていない、ということである。

とはいえ本稿で重要なのは、左右のあいだ、より具体的にはこの調査に表れた、進歩派与党「共に民主党」の支持者と保守派野党「自由韓国党」の支持者間の違いである。すなわち、与党「共に民主党」支持者においては、「現在の対応でよい」と答えた人の割合は五四・八%とより強硬な対応を求める人の四〇・〇%を大きく上回ったのに対し、野党「自由韓国党」の支持者においては、より強い対応を求める人は四四・二%。「現在の対応でよい」とする二〇・四%を二倍以上も上回る数字になっている。ここから読み取れるのは、二つのことである。

すなわち、第一に野党支持層は文在寅政権の対日政策に対しても批判的であること、第二にその批判はより強硬な措置を求める方向へと流れている、ということである。つまり、仮に現在の状況のまま保守派野党が政権を取れば、韓国政府の対日政策はより強硬な方向へと流れる可能性が強いことになる。

結局、韓国に存在するのは「文在寅政権は左派政権だから、反日政策を取っている」といえるほど単純なものではない。文在寅政権は対日政策を内外に積極的にアピールしておらず、実際その政策が韓国内で強く支持されているともいえない。他方、韓国内には歴史認識問題や領土問題、さらには安全保障をめぐる問題においてすら、日本に対してより強硬な姿勢を求める雰囲気が存在している。そして、対日政策に関心をもたない政権は、この世論の圧力にずるずると押されて、政府の各部門が強硬姿勢を連発する。それはある意味、社会が統制を欠いた状況であり、統制を欠いているからこそ、状況は歯止めなく悪化していくことになる。

そしてわが国にとって重要なのは、安易なステレオタイプに囚われずに、韓国そのものや、日韓関係を取り巻く国際社会の状況を冷静に理解し、そこから合理的な戦略を立てることである。繰り返し韓国から流れて来る日本をないがしろにするような動きに、苛立たしさを高めるのはよくわかる。しかし、そんなときこそ、より長期的な観点からわが国の国際戦略を考え直す必要があるのではないだろうか。